

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月16日

上場会社名 株式会社 ヨシタケ

上場取引所

東

コード番号 6488 URL <https://www.yoshitake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長

(氏名) 島 勝彦

TEL 050-3508-5835

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,952	19.1	874	1.7	1,484	12.4	1,133	6.5
2023年3月期	7,517	6.0	890	2.2	1,320	2.4	1,064	10.0

(注) 包括利益 2024年3月期 1,605百万円 (1.7%) 2023年3月期 1,634百万円 (45.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	89.03		7.5	8.2	9.8
2023年3月期	83.42		7.7	8.2	11.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 397百万円 2023年3月期 350百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,340	15,788	80.9	1,230.44
2023年3月期	16,796	14,478	85.7	1,130.02

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,648百万円 2023年3月期 14,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,450	1,081	312	3,002
2023年3月期	961	1,586	67	2,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		26.00	26.00	331	31.2	2.3
2024年3月期		0.00		27.00	27.00	343	30.3	2.2
2025年3月期(予想)		0.00		27.00	27.00		34.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,710	12.3	520	0.9	820	7.2	620	2.5	48.75
通期	9,700	8.4	870	0.6	1,350	9.1	1,000	11.8	78.63

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	13,934,946 株	2023年3月期	13,934,946 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,217,068 株	2023年3月期	1,190,268 株
期中平均株式数	2024年3月期	12,734,573 株	2023年3月期	12,757,281 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,519	2.2	711	7.1	1,263	13.7	1,005	5.9
2023年3月期	6,378	3.3	664	21.9	1,111	19.3	949	35.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	78.97	
2023年3月期	74.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,557	11,742	80.7	923.31
2023年3月期	13,016	11,029	84.7	865.44

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,742百万円 2023年3月期 11,029百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,290	3.6	650	14.2	500	13.3	39.31
通期	6,780	4.0	1,100	12.9	850	15.5	66.84

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は、[添付資料] P. 3'1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し、をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたことにより経済活動の正常化が進みました。幅広い業種で価格転嫁が進んだことによる物価高の下押しはあるものの賃金上昇を追い風に個人消費を中心に回復傾向で推移しました。企業部門においては、製造業で半導体などの供給制約の緩和や原材料価格、エネルギー価格上昇の一服などにより好調を維持しました。また非製造業では、入国制限の緩和によるインバウンド需要の急増により宿泊・飲食サービス業を中心に大きく回復しました。今後につきましては、個人消費、設備投資、インバウンド需要の増加が景気を牽引すると見込まれるものの、世界的な金融引き締めが続く中、円相場の急激な下落や金融資本市場の変動、物価上昇による家計の消費支出動向等への影響には引き続き注視を要する状況にあります。海外経済においては、米国経済は金融引き締めの逆風下でも良好な雇用・所得環境を背景に堅調を維持しており、設備投資は半導体の国内生産を支援するインフレ抑制法などに基づく投資促進策が下支えとなって大幅に増加しました。欧州経済はロシアによる欧州向けのガス供給縮小を受け、各国で代替調達先確保などの取組みが進んでおり、エネルギー制約懸念の後退や堅調な雇用・所得環境、グリーン関連の政策支援・投資が経済活動を下支えたものの、既往の金融引き締め効果が抑制要因となり低成長で推移しました。中国経済はゼロコロナ政策解除後のウィズコロナ政策への転換による個人消費の加速が期待されたものの、住宅市場の低迷長期化などを背景に景気回復は鈍化しました。今後につきましては、ウクライナ問題は長期化の様相を見せており、地政学的なリスクがもたらす経済損失により世界経済は大幅に減速し、さらには資源、材料価格の上昇が加速することも予想されるなど、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分注意を払いつつ、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、国内顧客向け販売においては、プラント関連市場・製鉄関連市場において大型案件を複数受注し売上を大きく伸ばした他、都心再開設計画などにより活況を呈している建築設備市場で受注を増やした結果、国内売上は前期を上回る推移となりました。海外顧客向け販売においては、北米地域向け等の販売は前期を下回る売上だったものの、中国向けの販売が好調に推移したことに加え、前期に取得した海外子会社の売上を当期より連結した結果、販売活動全体としては前期を上回る結果となりました。今後につきましては、販売活動においては、新規取得子会社など関係各社との理解を深め、シナジー効果を生むよう方策します。また新規物件の受注率・受注額を向上させ、流通市場においては小口案件やリプレイス需要の確保、および新製品の強力な販促を展開し、さらにはプラント市場へ層の参入を目指します。製造活動においては、引き続き内製化を進めるとともに、タイ国の当社連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドではステンレス・鋳鋼の鋳造量を大幅に上げ、ロストワックス鋳造のラインを立ち上げます。品質管理面においては、自社責任クレームゼロを目指し、常に気を抜かずあらゆる角度から予防措置を講じるなど、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開した結果、連結売上高は89億52百万円（前期比19.1%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

なお、当連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、変更後の名称で記載しております。詳細は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

日 本： 72億31百万円（前期比 4.1%増）

アジア： 36億34百万円（前期比54.8%増）

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を徹底した結果、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下の通りとなりました。

日 本： 7億58百万円（前期比 4.9%増）

アジア： 1億15百万円（前期比22.6%減）

また、経常利益は14億84百万円（前期比12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億33百万円（前期比6.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、97億84百万円となり前連結会計年度末と比較して13億9百万円の増加となりました。主に、現金及び預金が7億84百万円増加したこと、受取手形および売掛金が2億86百万円増加したこと、商品及び製品が1億64百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、95億56百万円となり前連結会計年度末と比較して12億35百万円の増加となりました。主に、有形固定資産が1億51百万円増加したこと、投資有価証券が4億81百万円増加したことおよび株式取得にのれんが5億45百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、22億26百万円となり前連結会計年度末と比較して5億36百万円の増加となりました。主に、1年内返済予定の長期借入金が1億38百万円増加したことおよび未払法人税等が1億64百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13億25万円となり前連結会計年度末と比較して6億97百万円の増加となりました。主に長期借入金が4億69百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、157億88百万円となり前連結会計年度末と比較して13億9百万円の増加となりました。主に配当金の支払3億31百万円を実施いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益11億33百万円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して8億2百万円増加したこと、為替換算調整勘定が4億5百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14億50百万円の収入となり、前期の9億61百万円の収入に比べて4億89百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、売上債権の増減額が前期の1億46百万円の減少に対して当期は1億54百万円増加したことなどの減少要因があった一方で、棚卸資産の増減額が前期と比べて2億25百万円減少したこと、法人税等の支払額が前期に比べて1億89百万円少なかったこと、役員退職金の支払2億94百万円が当期発生しなかったことなどの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億81百万円の支出となり、前期の15億86百万円の支出に比べて5億5百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、有形固定資産の売却による収入が前期に比べて2億53百万円減少したことなどの減少要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出が前期に比べて4億4百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が前期に比べて2億18百万円減少したことなどの減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億12百万円の収入となり、前期の67百万円の支出に比べて3億79百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、短期借入金の純増減額が2億円減少したことなどの減少要因があった一方で、長期借入による収入7億円が当期発生したことなどの増加要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億72百万円増加し、30億2百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内においては個人消費、設備投資、インバウンド需要の増加が景気を牽引すると見込まれるものの、世界的な金融引き締めが続く中、円相場の急激な下落や金融資本市場の変動、物価上昇による家計の消費支出動向等への影響には引き続き注視を要する状況にあります。一方海外においては、地政学的なリスクがもたらす経済損失により今後の世界経済は大幅に鈍化すると見込まれ、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループにおきましては、より高度な提案営業を推進していく中で収益構造は改善を継続すると見込まれ、また、新たに取得した海外子会社の売上高を見込み、連結売上高は97億円（当期比8.4%増）を予想しております。更に計画値としては未計上ながら、今年に入り中国江蘇省無錫市に合弁販売会社を設立いたしましたこと、中国での販売が強化されることを期待しています。また、現在開設の申請中ではありますが、インドのナヴィームンバイにおいて駐在員事務所を近くオープンする予定です。インド市場での拡販に貢献できるものと予想しています。

損益面におきましては、当社グループ一丸となり生産活動全体の合理化とコストダウンに取り組むものの、当期設立した新規子会社（注）については収益構造を改善する途中であり、また、当期取得した新規子会社（注）については株式取得時に生じた「のれん」を今後5年から7年にわたり償却する予定のため、当期以降しばらくは利益への貢献は限定的になる見込みです。また、当期および前期に実施しました賃金のペアにより人件費負担も増加傾向であり、

さらに為替差益や固定資産売却益など前期に計上されている営業外収益、特別利益を今後の業績予想には見込んでいないため、現時点においては経常利益13億50百万円（当期比9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（当期比11.8%減）を予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

注：当期、連結範囲に含めた子会社については添付資料13ページに記載の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえ自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案し、前期の配当金に比べて1円増配とし、1株当たり27円とさせていただきます。

次期の配当額につきましては、次期の業績予想を勘案し、1株当たり27円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、規定、マニュアル等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284,979	3,069,646
受取手形及び売掛金	1,715,838	2,002,777
電子記録債権	976,500	1,085,795
有価証券	178,420	73,588
商品及び製品	1,287,655	1,452,486
仕掛品	801,737	860,493
原材料及び貯蔵品	992,612	989,072
その他	260,419	272,646
貸倒引当金	△22,710	△21,823
流動資産合計	8,475,451	9,784,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,516,360	3,629,010
減価償却累計額	△1,866,102	△2,019,102
建物及び構築物 (純額)	1,650,257	1,609,907
機械装置及び運搬具	4,192,524	4,728,460
減価償却累計額	△2,980,291	△3,407,782
機械装置及び運搬具 (純額)	1,212,233	1,320,677
土地	1,310,285	1,289,883
リース資産	120,655	271,285
減価償却累計額	△73,209	△105,190
リース資産 (純額)	47,446	166,095
建設仮勘定	167,119	146,850
その他	1,179,650	1,258,256
減価償却累計額	△1,102,102	△1,175,695
その他 (純額)	77,548	82,560
有形固定資産合計	4,464,890	4,615,974
無形固定資産		
のれん	307,950	853,197
その他	46,053	34,482
無形固定資産合計	354,004	887,679
投資その他の資産		
投資有価証券	3,136,204	3,617,357
長期貸付金	725	297
繰延税金資産	23,460	71,222
その他	384,127	363,564
貸倒引当金	△42,647	-
投資その他の資産合計	3,501,870	4,052,441
固定資産合計	8,320,765	9,556,096
資産合計	16,796,216	19,340,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	761,617	770,557
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,016	140,004
リース債務	25,183	40,445
未払法人税等	110,343	275,009
未払消費税等	48,539	45,594
賞与引当金	171,851	213,251
その他	270,819	341,339
流動負債合計	1,689,371	2,226,203
固定負債		
長期借入金	20,300	489,994
リース債務	30,946	135,879
役員退職慰労引当金	128,024	140,174
退職給付に係る負債	408,403	419,962
資産除去債務	39,480	46,131
その他	923	93,832
固定負債合計	628,079	1,325,975
負債合計	2,317,451	3,552,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	9,185,474	9,987,892
自己株式	△467,677	△489,921
株主資本合計	13,284,377	14,064,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,118	106,139
為替換算調整勘定	1,072,290	1,477,919
その他の包括利益累計額合計	1,117,408	1,584,058
非支配株主持分	76,978	139,990
純資産合計	14,478,765	15,788,601
負債純資産合計	16,796,216	19,340,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,517,051	8,952,786
売上原価	4,368,871	5,539,128
売上総利益	3,148,180	3,413,657
販売費及び一般管理費	2,258,077	2,538,864
営業利益	890,103	874,793
営業外収益		
受取利息	57,129	62,664
受取配当金	11,448	13,194
持分法による投資利益	350,683	397,064
為替差益	28,663	79,192
物品売却益	-	66,330
その他	16,848	31,379
営業外収益合計	464,774	649,824
営業外費用		
支払利息	1,732	9,119
匿名組合投資損失	3,970	21,248
固定資産除売却損	1,244	2,835
その他	27,386	7,070
営業外費用合計	34,333	40,273
経常利益	1,320,544	1,484,344
特別利益		
固定資産売却益	143,630	-
投資有価証券売却益	-	65,277
特別利益合計	143,630	65,277
特別損失		
減損損失	-	12,500
投資有価証券売却損	-	1,458
投資有価証券償還損	4,851	-
特別損失合計	4,851	13,958
税金等調整前当期純利益	1,459,323	1,535,663
法人税、住民税及び事業税	263,070	377,885
法人税等調整額	120,577	16,756
法人税等合計	383,647	394,641
当期純利益	1,075,675	1,141,022
非支配株主に帰属する当期純利益	11,451	7,243
親会社株主に帰属する当期純利益	1,064,223	1,133,779

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,075,675	1,141,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,550	61,021
為替換算調整勘定	270,829	302,377
持分法適用会社に対する持分相当額	279,115	101,403
その他の包括利益合計	558,495	464,801
包括利益	1,634,170	1,605,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,622,719	1,600,429
非支配株主に係る包括利益	11,451	5,395

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	8,440,367	△454,777	12,552,170
当期変動額					
剰余金の配当			△319,116		△319,116
親会社株主に帰属する当期純利益			1,064,223		1,064,223
自己株式の取得				△12,900	△12,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	745,106	△12,900	732,206
当期末残高	1,908,674	2,657,905	9,185,474	△467,677	13,284,377

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	36,568	522,345	558,913	75,526	13,186,611
当期変動額					
剰余金の配当					△319,116
親会社株主に帰属する当期純利益					1,064,223
自己株式の取得					△12,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,550	549,945	558,495	1,451	559,947
当期変動額合計	8,550	549,945	558,495	1,451	1,292,154
当期末残高	45,118	1,072,290	1,117,408	76,978	14,478,765

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	9,185,474	△467,677	13,284,377
当期変動額					
剰余金の配当			△331,361		△331,361
親会社株主に帰属する当期純利益			1,133,779		1,133,779
自己株式の取得				△22,244	△22,244
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	802,417	△22,244	780,173
当期末残高	1,908,674	2,657,905	9,987,892	△489,921	14,064,551

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	45,118	1,072,290	1,117,408	76,978	14,478,765
当期変動額					
剰余金の配当					△331,361
親会社株主に帰属する当期純利益					1,133,779
自己株式の取得					△22,244
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				67,617	67,617
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61,021	405,628	466,649	△4,604	462,045
当期変動額合計	61,021	405,628	466,649	63,012	1,309,835
当期末残高	106,139	1,477,919	1,584,058	139,990	15,788,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,459,323	1,535,663
減価償却費	474,748	525,559
減損損失	-	12,500
のれん償却額	-	66,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,262	28,753
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,400	12,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,849	△52,618
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,087	7,716
受取利息及び受取配当金	△68,578	△75,858
支払利息	1,732	9,119
為替差損益 (△は益)	△50,106	△58,411
持分法による投資損益 (△は益)	△82,583	△135,626
固定資産除売却損益 (△は益)	△142,631	2,672
投資有価証券償還損益 (△は益)	4,851	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△63,819
売上債権の増減額 (△は増加)	146,239	△154,882
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△318,291	△92,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,690	△100,697
その他	152,961	164,637
小計	1,621,780	1,630,298
利息及び配当金の受取額	67,960	72,355
利息の支払額	△1,732	△9,119
法人税等の支払額	△432,159	△242,600
役員退職慰労金の支払額	△294,381	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	961,467	1,450,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,165	△55,281
定期預金の払戻による収入	35,165	60,106
有形固定資産の取得による支出	△792,645	△387,682
有形固定資産の売却による収入	300,708	46,804
無形固定資産の取得による支出	△12,957	△5,251
有価証券の償還による収入	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	△570,997	△352,224
投資有価証券の売却による収入	-	187,472
投資有価証券の償還による収入	129,759	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△604,521	△755,599
その他の支出	△44,049	△30,265
その他の収入	8,310	10,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,586,394	△1,081,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	100,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	-	△91,319
自己株式の取得による支出	△12,900	△22,244
配当金の支払額	△319,116	△331,361
非支配株主への配当金の支払額	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△25,422	△32,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,439	312,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,791	90,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△618,574	772,120
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,015	2,230,440
現金及び現金同等物の期末残高	2,230,440	3,002,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド

カワキ計測工業㈱

ヨシタケ・アームストロング㈱

Doctrine Engineering (M) Sdn. Bhd.

PT. Doctrine Engineering Indonesia

Access Professional Singapore Pte. Ltd.

Access Professional Vietnam Company Ltd.

Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd.

上記のうちAccess Professional Singapore Pte. Ltd.、Access Professional Vietnam Company Ltd.については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、WUXI BEST M. & E. EQUIPMENT CO., LTD.との共同出資により合弁会社であるYoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd.を設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Access Professional Myanmar Company Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

アームストロング・ヨシタケ

エバーラスティング・バルブ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

Access Professional Myanmar Company Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDoctrine Engineering (M) Sdn. Bhd.、PT. Doctrine Engineering Indonesia、Access Professional Singapore Pte. Ltd.、Access Professional Vietnam Company Ltd.及びYoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、匿名組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社グループのIFRS適用子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（当社は自己都合要支給額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは自動調整弁の製造・販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。

国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売において、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…コモディティスワップ

ヘッジ対象…原材料

(ハ) ヘッジ方針

当社におけるデリバティブ取引のリスク管理方針に基づき、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社、カワキ計測工業㈱およびヨシタケ・アームストロング㈱が、海外においてはアジアでヨシタケ・ワークス・タイランド(タイ)、Doctrine Engineering (M) Sdn.Bhd. (マレーシア、以下、DEM)、PT. Doctrine Engineering Indonesia (インドネシア、以下、DEI)、Access Professional Singapore Pte. Ltd. (シンガポール、以下、APS)、Access Professional Vietnam Company Ltd. (ベトナム、以下、APV) および Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd. (中国、以下、YSC) が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランドが独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行い、DEM、DEI、APS、APV および YSC については主にアセアン地域および中国を統括する販売子会社として独自の販売ルートと顧客を有し、当社製品の販売活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

また当連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「東南アジア」を「アジア」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	6,845,051	672,000	7,517,051
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,845,051	672,000	7,517,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,683	1,675,421	1,776,105
計	6,945,734	2,347,422	9,293,157
セグメント利益	723,345	148,807	872,153
セグメント資産	7,794,765	5,800,463	13,595,228
その他の項目			
減価償却費	165,034	309,714	474,748
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	523,928	282,358	806,287

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	7,127,618	1,825,168	8,952,786
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,127,618	1,825,168	8,952,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,693	1,809,574	1,913,268
計	7,231,311	3,634,743	10,866,054
セグメント利益	758,716	115,131	873,848
セグメント資産	9,125,363	7,812,961	16,938,324
その他の項目			
減価償却費	168,834	356,845	525,679
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	127,477	331,411	458,888

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	872,153	873,848
セグメント間取引消去	—	310
棚卸資産の調整額	17,949	633
連結財務諸表の営業利益	890,103	874,793

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,595,228	16,938,324
セグメント間取引消去	△442,689	△898,178
全社資産 (注)	3,643,677	3,300,632
連結財務諸表の資産合計	16,796,216	19,340,779

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金 (投資有価証券等) であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,399,751	1,717,916	399,384	7,517,051

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アジアのうち、中国は796,843千円であります。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
2,198,004	2,266,885	4,464,890

(注) アジアのうち、タイは2,236,997千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	761,203	日本

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,664,552	2,897,987	390,246	8,952,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
2,137,849	2,478,124	4,615,974

(注) アジアのうち、タイは2,277,727千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,500千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	307,950	—	307,950

(注) 当連結会計年度末に、Doctrine Engineering (M) Sdn. Bhd. およびPT. Doctrine Engineering Indonesiaの株式を取得したことにより、アジアにおいてのれんが307,950千円発生しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	66,205	—	66,205
当期末残高	—	853,197	—	853,197

(注) 当連結会計年度末に、Access Professional Singapore Pte. Ltd. およびAccess Professional Vietnam Company Ltd. の株式を取得したことにより、アジアにおいてのれんが607,949千円発生しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「東南アジア」を「アジア」へ変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,130円2銭	1,230円44銭
1株当たり当期純利益	83円42銭	89円3銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,478,765	15,788,601
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	76,978	139,990
(うち非支配株主持分(千円))	(76,978)	(139,990)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,401,786	15,648,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,744,678	12,717,878

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,064,223	1,133,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,064,223	1,133,779
期中平均株式数(株)	12,757,281	12,734,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,844	561,998
受取手形	105,683	38,944
電子記録債権	958,461	1,077,740
売掛金	1,236,084	1,438,712
有価証券	178,420	73,588
製品	696,541	825,199
仕掛品	348,798	389,543
原材料及び貯蔵品	490,375	483,868
前払費用	30,814	33,319
その他	135,600	110,472
貸倒引当金	△13,296	△9,305
流動資産合計	4,818,327	5,024,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	746,715	718,140
構築物	7,401	6,460
機械及び装置	134,131	156,520
車両運搬具	3,327	1,754
工具、器具及び備品	57,501	48,670
土地	841,210	813,710
リース資産	37,492	27,653
建設仮勘定	31,788	41,428
有形固定資産合計	1,859,568	1,814,338
無形固定資産		
ソフトウェア	27,610	18,934
リース資産	3,339	1,431
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	37,844	27,260
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803,543	2,047,555
関係会社株式	4,001,032	5,147,467
従業員に対する長期貸付金	725	297
長期前払費用	11,182	10,601
繰延税金資産	175,524	158,085
会員権	34,449	34,449
保険積立金	233,571	252,208
その他	83,860	41,059
貸倒引当金	△42,647	-
投資その他の資産合計	6,301,241	7,691,724
固定資産合計	8,198,654	9,533,323
資産合計	13,016,981	14,557,407

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	56,498	33,532
電子記録債務	327,867	370,813
買掛金	311,113	293,521
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	-	140,004
リース債務	18,485	17,671
未払金	72,205	66,592
未払費用	66,071	68,794
未払法人税等	99,425	225,526
未払消費税等	47,082	27,193
前受金	875	251
預り金	10,251	8,483
賞与引当金	152,509	163,239
その他	17,340	625
流動負債合計	1,479,727	1,816,248
固定負債		
長期借入金	-	489,994
リース債務	27,176	15,052
退職給付引当金	311,880	312,504
役員退職慰労引当金	128,024	140,174
資産除去債務	39,480	39,489
その他	923	1,444
固定負債合計	507,485	998,659
負債合計	1,987,212	2,814,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	79,295	78,962
繰越利益剰余金	6,663,926	7,338,494
利益剰余金合計	6,885,747	7,559,982
自己株式	△467,677	△489,921
株主資本合計	10,984,650	11,636,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,118	105,857
評価・換算差額等合計	45,118	105,857
純資産合計	11,029,769	11,742,499
負債純資産合計	13,016,981	14,557,407

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,378,198	6,519,440
売上原価	3,864,141	4,010,733
売上総利益	2,514,057	2,508,707
販売費及び一般管理費	1,849,323	1,796,859
営業利益	664,733	711,847
営業外収益		
受取利息	39	41
有価証券利息	56,290	60,332
受取配当金	304,447	330,820
為替差益	88,211	93,537
受取賃貸料	3,940	6,281
物品売却益	-	66,330
その他	22,359	25,631
営業外収益合計	475,289	582,974
営業外費用		
支払利息	902	3,729
匿名組合投資損失	3,970	21,026
その他	23,746	6,531
営業外費用合計	28,618	31,287
経常利益	1,111,404	1,263,535
特別利益		
投資有価証券売却益	-	65,277
固定資産売却益	143,630	-
特別利益合計	143,630	65,277
特別損失		
減損損失	-	12,500
投資有価証券売却損	-	1,458
投資有価証券償還損	4,851	-
特別損失合計	4,851	13,958
税引前当期純利益	1,250,183	1,314,854
法人税、住民税及び事業税	208,501	318,600
法人税等調整額	92,284	△9,342
法人税等合計	300,786	309,257
当期純利益	949,397	1,005,597

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	5,994	6,106,946	6,255,467
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立						73,654	△73,654	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△353	353	-
剰余金の配当							△319,116	△319,116
当期純利益							949,397	949,397
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	73,300	556,979	630,280
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	79,295	6,663,926	6,885,747

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△454,777	10,367,270	36,568	36,568	10,403,838
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		△319,116			△319,116
当期純利益		949,397			949,397
自己株式の取得	△12,900	△12,900			△12,900
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			8,550	8,550	8,550
当期変動額合計	△12,900	617,380	8,550	8,550	625,930
当期末残高	△467,677	10,984,650	45,118	45,118	11,029,769

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	79,295	6,663,926	6,885,747
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△332	332	-
剰余金の配当							△331,361	△331,361
当期純利益							1,005,597	1,005,597
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△332	674,568	674,235
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	78,962	7,338,494	7,559,982

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△467,677	10,984,650	45,118	45,118	11,029,769
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△331,361			△331,361
当期純利益		1,005,597			1,005,597
自己株式の取得	△22,244	△22,244			△22,244
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			60,739	60,739	60,739
当期変動額合計	△22,244	651,991	60,739	60,739	712,730
当期末残高	△489,921	11,636,642	105,857	105,857	11,742,499

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。